



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
1 款 1 項 2 目
上屋修繕事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	228,000	0		228,000	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%			0
令和2年度	429,000			429,000		0
増△減	△ 201,000	0	0	△ 201,000	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	300,430	259,805	229,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	245,267	90,106	127,908
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	192,000	102,000
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 (●)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

事業目的

市営上屋等を対象に、塩害等による腐食及び老朽化等による損害箇所の補修等、上屋機能の維持保全及び長寿命化を進めます。

【実績の推移・今後見込み】

各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。

【事業費の内訳】

件名	3年度
【工事請負費】	
各上屋外壁等改修工事 計4件	195,000
各上屋シャッター等改修工事ほか 計2件	31,000
【委託料・需用費】	
調査委託ほか 計2件	2,000
合計	228,000

【事業スケジュール】

通年

【根拠法令】

港湾法、消防法、労働安全法、建築基準法

【根拠とするデータ等】

点検結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	氏家 治	小林 摩耶	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
1 款 1 項 2 目
電気関係修繕費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書番号	6
令和2年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	82,000	0		82,000	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%			0
令和2年度	97,600			97,600		0
増△減	△ 15,600	0	0	△ 15,600	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	85,000	81,100	97,600
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	71,947	74,093	58,525
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	75,100	83,850
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

港湾局所管の電気設備（上屋）の改修工事を行い、設備機能の維持を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。

【 事業費の内訳 】

工事名	工事費 (千円)
電気関連施設改修・更新工事	81,000
修繕費、消耗品費	1,000
合計	82,000

【 事業スケジュール 】

通年実施

【 根拠法令 】

電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法

【 根拠とするデータ等 】

計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 山下 大輔	白石 治信
--------------------	---------	----------	-------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
1 款 1 項 2 目
機械関係修繕費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書番号	7
令和2年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	29,100	0		29,100	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%			0
令和2年度	49,000			49,000		0
増△減	△ 19,900	0	0	△ 19,900	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	89,000	178,000	49,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	62,321	99,328	39,166
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	39,000	19,000
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

上屋の機械設備の改修工事等を行い、機能の維持及び安全性を確保する。

【 実績の推移・今後見込み 】

各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差引	説明
機械設備各種部品	100	100	0	
機械設備各種修繕	2,000	1,900	100	実績による増
出田町ふ頭設備改修・更新工事	27,000	47,000	△ 20,000	更新計画による減
合計	29,100	49,000	△ 19,900	

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

- ・ 港湾法
- ・ 建築基準法
- ・ 浄化槽法
- ・ 消防法

【 根拠とするデータ等 】

点検結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 中込 茂雄	係長 小林 岳史
--------------------	---------	----------	----------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名	
1 款 1 項 2 目	
施設補修事務費	

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和3年度	900	0		900		0	
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	900			900		0	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	747	1,095	900
算	市債+一般財源	0	0	0
決	事業費	509	412	312
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	900	900
算	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
維持保全業務（機械・建築・電気）に係る事務費  
旅費、消耗品、印刷製本費等一般的な経常経費の効率的な執行  
（社）港湾荷役機械システム協会に係る事務

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
引き続き施設補修に必要な事務関係費用を支出します。

【根拠とするデータ等】  
前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増田 潤	保月 知	羽田 博史